

評価類型（1）④「目標達成するも、事業執行率が低い。適正な予算要求額とし、必要に応じ事業のあり方について見直すもの」（9事業）

（事業例）

事業名	中小企業人材確保支援助成金（中小企業雇用管理改善助成金）			事業番号	16 - 004
実施主体	独立行政法人 雇用・能力開発機構				
事業概要	中小企業労働力確保法に基づき、中小企業における雇用機会の創出、雇用管理の改善を図るため、職業相談室の設置・整備（環境整備事業）に要した費用の1/2又は職業相談者の配置（職業相談者配置事業）に要した費用1年分に相当する額の1/3を助成。				
16年度目標	・同助成金の支給に係る環境整備事業又は職業相談者配置事業に取り組む事業所の自己都合による離職率の平均 11%程度（平成14年における中小企業（5～29人規模）の自己都合による離職率の平均）以下	実績	目標の達成度合	達成（実績 10.5%（参考値））	
			事業執行率	1.6%（28百万円／1,760百万円）	
評価	目標達成（参考値により評価）。ただし、事業執行率が極端に低い。適正な予算要求額とするとともに、助成金のあり方について見直す。				

事業名	労働移動支援助成金（定着講習支援給付金）			事業番号	16 - 023
実施主体	都道府県労働局（公共職業安定所が窓口）				
事業概要	再就職援助計画等に係る対象労働者をその離職日から3か月以内に雇い入れ、その従事する職務に必要な知識又は技能を習得させるための1週間以上の講習（Off-JT及びOJT）を実施した事業主に、講習期間2週間以上の場合、当該講習を受けた労働者1人当たり10万円、講習期間1週間以上2週間未満の場合、当該講習を受けた労働者1人当たり5万円を支給。				
16年度目標	・同給付金の支給に係る再就職援助計画対象労働者の雇入れ後1年経過時における定着率 9割程度（平成14年度実績）以上	実績	目標の達成度合	達成（実績 9.32割）	
			事業執行率	4%（35百万円／850百万円）	
評価	目標達成。雇用情勢に応じ利用実績が大きく変動する助成金であるが、助成金のあり方について抜本的に見直すとともに適正な予算要求額とする。				